

## 【参考資料】

### 「平成 29 年度社会保障費用統計」における遡及修正について

平成 29（2017）年度社会保障費用統計の公表（令和元年 8 月 2 日）に当たり、作成方法を変更し<sup>1</sup>、過去に遡って修正を行った。

#### 1. 地方単独事業に係る遡及修正（社会支出、社会保障給付費）

- (1) 平成 27（2015）年度まで遡り、地方単独事業のデータソース及び集計範囲の見直しを行った<sup>2</sup>。
- (2) 総務省「社会保障施策に要する経費に関する調査」の利用により、公立保育所運営費等について従来の推計値から決算値に差し替えるとともに、未計上となっていた項目を新たに計上した。
- (3) 集計範囲は、社会保障給付費（ILO 基準）集計では、原則として法令に基づき事業の実施が義務づけられることが明らかな事業のみを計上し、社会支出（OECD 基準）集計では法令に基づき事業の実施が義務づけられない事業も含め計上している<sup>3</sup>。

（参考）主な地方単独事業の項目と支出額（下線は推計値から決算値へ置き換えた項目。太字は社会支出、社会保障給付費ともに計上の項目。平成 29（2017）年度ベース。）

- ・保健 **公立病院・診療所、公立大学病院、国保病院（公営企業会計繰出分） 5,463 億円**  
**予防接種（定期接種、任意接種） 3,042 億円、妊産婦健康診査 844 億円**  
**がん検診 1,124 億円、保健所（うち職員人件費） 1,317 億円**
- ・家族 **公立保育所（うち職員人件費） 7,461 億円、私立保育所 3,361 億円、私立幼稚園 906 億円**
- ・高齢 **私立養護老人ホーム等（老人保護措置費） 675 億円**
- ・障害 **公立障害者施設（うち職員人件費） 666 億円**
- ・他の政策分野 **福祉事務所（うち職員人件費） 1,270 億円**

- (4) 本改定により、平成 29（2017）年度ベースで、社会支出（OECD 基準）計においては 2.7 兆円、社会保障給付費（ILO 基準）計においては 1.6 兆円、社会保障財源（ILO 基準）計においては 1.7 兆円、それぞれ増加した。各年度の修正前後の額は、表 1-1、表 1-2、表 1-3 のとおり。

<sup>1</sup> 統計法に基づき作成方法変更通知を行った（令和元年 7 月 26 日発出、7 月 30 日受理）。変更理由等の詳細については[通知](#)を参照のこと。

<sup>2</sup> 公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）における指摘を踏まえ実施するもの。

<sup>3</sup> 集計範囲は、社会保障・税一体改革大綱（平成 24 年 2 月 17 日閣議決定）における地方単独事業を含む社会保障費用の総合的な整理に係る記述を踏まえ設定した。社会保障給付費（ILO 基準）の集計範囲の例外として、就学前教育・保育（保育所、幼稚園、認定こども園等に係る経費）及び地方公共団体単独実施公費負担医療費給付分については、従来、法令の義務づけを問わず計上してきた経緯を踏まえ、法令に基づき事業の実施が義務づけられていない事業も対象としている。

表 1-1 地方単独事業に係る修正額（社会支出）

（単位：億円）

①修正前 従来ベース集計結果

年度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働市場政 策	失業	住宅	他の 政策分野
2015	1,182,675	553,840	66,776	52,641	405,309	65,558	7,558	9,285	6,172	15,536
2016	1,196,280	557,593	65,779	54,036	406,727	69,747	7,365	8,649	6,037	20,347
2017	1,214,713	566,068	65,597	55,852	413,275	75,033	7,659	8,430	6,082	16,717

②修正後 平成29（2017）年度社会保障費用統計の集計結果

年度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働市場政 策	失業	住宅	他の 政策分野
2015	1,207,666	557,113	66,790	55,596	409,976	76,022	8,049	9,285	6,228	18,608
2016	1,222,115	560,869	65,791	56,980	411,699	80,718	7,841	8,649	6,093	23,475
2017	1,241,837	569,399	65,616	58,923	418,713	86,601	8,141	8,430	6,131	19,881

③修正前後の差額(②修正後－①修正前)

年度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的 労働市場政 策	失業	住宅	他の 政策分野
2015	24,991	3,273	14	2,955	4,667	10,464	491	-	55	3,072
2016	25,835	3,276	12	2,944	4,972	10,972	476	-	56	3,128
2017	27,124	3,331	20	3,071	5,438	11,567	483	-	50	3,165

表 1-2 地方単独事業に係る修正額（社会保障給付費）

（単位：億円）

①修正前 従来ベース集計結果

年度	合計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
2015	1,154,054	381,601	540,929	231,524	94,049
2016	1,169,101	383,973	543,800	241,328	96,045
2017	1,186,935	390,028	548,349	248,558	99,998

②修正後 平成29（2017）年度社会保障費用統計の集計結果

年度	合計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
2015	1,168,403	385,605	540,929	241,869	95,060
2016	1,184,089	388,128	543,800	252,162	97,063
2017	1,202,443	394,195	548,349	259,898	101,016

③修正前後の差額(②修正後－①修正前)

年度	合計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
2015	14,349	4,004	-	10,345	1,011
2016	14,988	4,154	-	10,833	1,018
2017	15,507	4,168	-	11,339	1,017

表 1-3 地方単独事業に係る修正額（社会保障財源）

（単位：億円）

①修正前 従来ベース集計結果

年度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
2015	1,238,131	353,727	315,561	325,139	142,002	20,571	81,132
2016	1,349,257	364,949	323,977	331,925	145,585	103,224	79,597
2017	1,399,030	373,647	334,332	332,815	149,791	141,145	67,300

②修正後 平成29（2017）年度社会保障費用統計の集計結果

年度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
2015	1,253,525	353,727	315,561	325,531	157,005	20,571	81,132
2016	1,365,252	364,949	323,977	332,309	161,195	103,224	79,597
2017	1,415,693	373,647	334,332	333,167	166,102	141,145	67,300

③修正前後の差額（②修正後－①修正前）

年度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
2015	15,394	-	-	391	15,002	-	-
2016	15,994	-	-	384	15,610	-	-
2017	16,662	-	-	352	16,310	-	-

2. 特別職の国家公務員に対する災害補償の遡及追加（社会支出、社会保障給付費）

(1) 平成 23 (2011) 年度まで遡り、特別職の国家公務員に対する災害補償（衆議院、参議院、裁判所、外務省及び防衛省）の追加計上を行った。

(2) 本改定により、平成 29 (2017) 年度ベースで、社会支出（OECD 基準）及び社会保障給付費（ILO 基準）において、ともに 49 億円増加した。各年度における追加額は、表 2-1、2-2 のとおり。

表 2-1 特別職の国家公務員に対する災害補償の追加額（社会支出）

(単位：億円)

年度	合計	災害補償	
		障害、業務 災害、傷病	保健
2011	38	31	7
2012	40	32	8
2013	41	34	7
2014	46	38	8
2015	47	39	8
2016	51	42	8
2017	49	39	10

表 2-2 特別職の国家公務員に対する災害補償の追加額（社会保障給付費）

(単位：億円)

年度	合計	社会保障給付費			
		医療	年金	福祉その他	介護対策（再掲）
2011	38	7	26	5	-
2012	40	8	26	6	-
2013	41	7	27	6	-
2014	46	8	28	10	-
2015	47	8	30	9	-
2016	51	8	29	13	-
2017	49	10	28	12	-

3. 労働保険特別会計の人材確保・離職防止等に係る助成金等の遡及削除（社会支出）

- (1) 平成 17 (2005) 年度まで遡り、人材確保・離職防止の観点から労働者の処遇改善等を実施する事業主への助成金の削除を行った。
- (2) 本改定により、平成 29 (2017) 年度ベースで、社会支出 (OECD 基準) において 171 億円減少した。各年度における削除額は表 3 の通り。

表 3 人材確保・離職防止等に係る助成金等の削除額（社会支出）

(単位：億円)

年度	合計	削除額		
		積極的労働市場政策	失業	他の政策分野
2005	84	-	84	-
2006	80	-	80	-
2007	37	-	37	-
2008	58	25	-	33
2009	55	25	-	30
2010	41	18	-	24
2011	121	75	-	46
2012	124	74	-	50
2013	108	62	-	46
2014	111	65	-	46
2015	151	86	-	66
2016	168	99	-	70
2017	171	95	-	76

(注)2007年度以前については「失業」に区分されていた助成金を削除している。